

(様式1-3)

南相馬市 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成30年1月時点

本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	69	事業名	原町第三中学校トイレ改修事業	事業番号	(1)-15-10
交付団体	南相馬市		事業実施主体(直接/間接)	南相馬市	
総交付対象事業費	60,342(千円)		全体事業費	61,312(千円)	
帰還環境整備に関する目標					
<p>原子力災害により、当市の安全・安心な住環境の魅力は著しく低下しており、放射能不安により子供の安全を危惧する保護者の中には帰還を躊躇する方もいる。結果、子育て世代の人口は回復せず、地域の人口は減少し、地域のつながりや、人との交流も希薄となることが危惧される。</p> <p>このような中、学校は教育に欠かせない重要施設であるとともに、地域の防災施設、コミュニティー施設としても重要な役割を担っているものの、原町区内における義務教育施設である原町第三中学校は、原子力災害の影響による避難を余儀なくされ、避難指示区域から区域外修学していた生徒を含め、6年を過ぎた現在でも次のように生徒数が震災前の状況まで回復できていない。</p> <p>○原町第三中学校 平成22年度 163人 平成29年度 82人(約50%)</p> <p>このため、本事業により、トイレの洋式化、床の乾式化等を行うことにより、施設の利便性の向上、衛生的な教育環境を提供し、学校としての魅力を高めるとともに、高齢者や、障害者も利用しやすくすることで地域避難施設として防災機能も併せて高めることとなる。地域に密着した教育施設の機能及び魅力を向上させることにより、児童生徒や保護者及びこれからの子育て世代に安心安全感を醸成し、もって地域への住民の帰還、再生加速化を図る。</p>					
事業概要					
<p>原町第三中学校トイレ改修 便器の洋式化、床の乾式化等</p> <p>【南相馬市復興総合計画 基本指針5 自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり】 P102 基本施策(1) 学校教育の充実・整備 施策 安全・安心な教育環境を創ります</p>					
当面の事業概要					
<p><平成30年度></p> <p>原町第三中学校トイレ改修工事</p> <ul style="list-style-type: none">・工事内容 便器の洋式化、床の乾式化、トイレブース改修、照明・換気設備等の更新、壁面塗装等・改修箇所 男女共各7箇所、多目的トイレ1箇所					
地域の帰還環境整備との関係					
<p>教育環境を改善することによって、保護者が安心して子供を学校に通わせることができ、子どもたちも安心して快適な学校生活を送ることができる条件が整う。このような地域に密着した教育環境の改善は、地域の帰還環境の重要な要素であり、避難住民に対し帰還に向けた条件の改善を確認してもらうことができる。</p>					

関連する事業の概要

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-3)

南相馬市 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成30年1月時点

本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	70	事業名	原町第二小学校トイレ改修事業	事業番号	(1)-15-11
交付団体	南相馬市		事業実施主体(直接/間接)	南相馬市	
総交付対象事業費	97,040(千円)		全体事業費	97,040(千円)	
帰還環境整備に関する目標					
<p>原子力災害により、当市の安全・安心な住環境の魅力は著しく低下しており、放射能不安により子供の安全を危惧する保護者の中には帰還を躊躇する方もいる。結果、子育て世代の人口は回復せず、地域の人口は減少し、地域のつながりや、人との交流も希薄となることが危惧される。</p> <p>このような中、学校は教育に欠かせない重要施設であるとともに、地域の防災施設、コミュニティー施設としても重要な役割を担っているものの、原町区内における義務教育施設である原町第二小学校は、原子力災害の影響による避難を余儀なくされ、避難指示区域から区域外修学していた生徒を含め、6年を過ぎた現在でも次のように生徒数が震災前の状況まで回復できていない。</p> <p>○原町第二小学校 平成22年度 331人 平成29年度 168人(約51%)</p> <p>このため、本事業により長期避難に伴い劣化の進んだトイレの洋式化、床の乾式化等を行うことにより、施設の利便性の向上、衛生的な教育環境を提供し、学校としての魅力を高めるとともに、高齢者や、障害者も利用しやすくすることで地域避難施設として防災機能も併せて高めることとなる。地域に密着した教育施設の機能及び魅力を向上させることにより、児童生徒や保護者及びこれからの子育て世代に安心安全感を醸成し、もって地域への住民の帰還、再生加速化を図る。</p>					
事業概要					
原町第二小学校トイレ改修 便器の洋式化、床の乾式化等					
【南相馬市復興総合計画 基本指針5 自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり】 P102 基本施策(1) 学校教育の充実・整備 施策 安全・安心な教育環境を創ります					
当面の事業概要					
<平成30年度> 原町第二小学校トイレ改修工事 ・工事内容 便器の洋式化、床の乾式化、トイレブース改修、 照明・換気設備等の更新、壁面塗装等 ・改修箇所 男女共各9箇所					
地域の帰還環境整備との関係					
教育環境を改善することによって、保護者が安心して子供を学校に通わせることができ、子どもたちも安心で快適な学校生活を送ることができる条件が整う。このような地域に密着した教育環境の改善は、地域の帰還環境の重要な要素であり、避難住民に対し帰還に向けた条件の改善を確認してもらうことができる。					

関連する事業の概要

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

南相馬市 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成 30 年 1 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	71	事業名	小高中学校通学環境整備事業	事業番号	(1)-15-1-1
交付団体	南相馬市	事業実施主体(直接/間接)	南相馬市		
総交付対象事業費	11,084(千円)	全体事業費	11,084(千円)		
帰還環境整備に関する目標					
<p>原子力発電所から 20km 圏内の南相馬市小高区は、平成 23 年 3 月 12 日に全域が避難指示区域に指定され、6 年以上の長きにわたり避難指示が続いた。平成 28 年 7 月 12 日に避難指示が解除されたものの、現在でも住民の帰還率は 30%にも達せず、本年 4 月に再開した小高中学校に通う生徒の約 7 割は、小高区以外の避難先から通学している。</p> <p>通学にスクールバスを利用する生徒が多いものの、特に、部活動のための早朝の登校時や遅い下校時において、保護者が車で送り迎えするケースが非常に多くなっている。加えて、学校行事等に保護者が参加するためには車の利用が不可欠となっている。しかしながら、小高中学校には現状保護者が駐車するスペースが少なく、路上駐車をしている状況にあり、学校運営に支障が生じている。</p> <p>このため、自転車通学の生徒が少なくなったことにより現在利用されていない既存駐輪場を駐車場に再整備することとする。この事業により安全な通学環境を確保し、帰還の進んでいない子育て世代の帰還を進めることとする。</p> <p>なお、整備後の駐車場については近接する小高小学校とも共用することとし、帰還が促進された後も両校で有効活用を図っていくこととしている。</p>					
事業概要					
安心安全な通学環境及び教育環境向上のために小高中学校駐輪場を再整備 整備面積 S 950㎡ 【南相馬市復興総合計画 基本指針 5 自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり】 P102 基本施策(1) 学校教育の充実・整備 施策 安全・安心な教育環境を創ります					
当面の事業概要					
<平成 30 年度> 既存駐輪場解体(鉄骨造平屋建て 5 棟 延床面積 630㎡) 一式 駐車場整備(整地、砕石敷き、フェンス設置、既存外灯移設) S 950㎡					
地域の帰還環境整備との関係					
教育環境を改善することによって、保護者が安心して子供を学校に通わすことができ、子どもたちも安心して快適な学校生活を送ることができる条件が整う。このような地域に密着した教育環境の改善は、地域の帰還環境の重要な要素であり、避難住民に対し帰還に向けた条件の改善を確認してもらうことができる。					
関連する事業の概要					

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	(1) - 15 - 1 (1) - 15 - 2
事業名	小高中学校環境改善事業 小高中学校施設環境改善事業（屋外教育環境整備）
交付団体	南相馬市
基幹事業との関連性	
<p>学校再開後、これまで行ってきた環境改善事業により実施された教育環境の整備と併せて、生徒の通学環境及び教育施設の機能を向上させる。</p> <p>原子力災害の避難に伴う生活環境の変化から、多くの生徒はバスまたは車による通学が相当数ある。駐車場を整備することで生徒の通学環境を向上させることができ、保護者が再開後の小高中学校に子供を通わせる判断をする際に、効果的な後押しとなることを見込まれる。</p> <p>なお、近接する小高小学校における学校行事等の際は、整備した駐車場を有効に活用することで小高小学校の教育環境向上にもつなげることができる。</p>	